

令和3年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和4年1月12日

上場会社名 株式会社アメイズ 上場取引所 福  
 コード番号 6076 URL https://www.az-hotels.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)穴見 賢一  
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役副社長 (氏名)児玉 幸子 (TEL) 097 ( 524 ) 3301  
 定時株主総会開催予定日 令和4年2月23日 配当支払開始予定日 令和4年2月25日  
 有価証券報告書提出予定日 令和4年2月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年11月期の業績(令和2年12月1日～令和3年11月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年11月期	11,852	4.5	1,186	△22.2	926	△22.3	389	63.0
2年11月期	11,343	△23.5	1,525	△58.2	1,191	△63.4	239	△88.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年11月期	25.65	—	3.3	3.4	10.0
2年11月期	15.74	—	2.0	4.5	13.4

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年11月期	27,701	11,689	42.2	768.89
2年11月期	26,338	11,604	44.1	763.30

(参考) 自己資本 3年11月期 11,689百万円 2年11月期 11,604百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年11月期	2,044	△1,449	171	1,222
2年11月期	1,287	△2,079	△547	455

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年11月期	—	—	—	20.00	20.00	304	127.1	2.6
3年11月期	—	—	—	20.00	20.00	304	78.0	2.6
4年11月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		101.4	

3. 令和4年11月期の業績予想(令和3年12月1日～令和4年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	7.3	600	92.2	350	59.6	200	61.4	13.15
通期	12,000	1.2	900	△24.1	450	△51.4	300	△23.1	19.73

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

3年11月期	15,204,000株	2年11月期	15,204,000株
3年11月期	378株	2年11月期	378株
3年11月期	15,203,622株	2年11月期	15,203,622株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(追加情報) .....	9
(持分法損益等) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当事業年度の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、国内外の新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長期化していることにより、個人消費や企業活動に影響を与え、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当業界においては、渡航制限や緊急事態宣言の発出により宿泊需要は減少し、依然厳しい状況が続くことが予想されます。

当社においては、緊急事態宣言の発出や各自治体による営業時間短縮要請等の影響から、集客回復の動きが鈍く、大幅な業績改善には至りませんでした。しかしながら、感染者数の減少による人流の活発化や当社主要顧客であるビジネス客の利用が堅調なことから、今後、当社の業績は徐々に回復するものと見込んでおります。

以上の結果、当事業年度における売上高は118億52百万円（前事業年度は113億43百万円）、営業利益は11億86百万円（前事業年度は15億25百万円）、経常利益は9億26百万円（前事業年度は11億91百万円）、当期純利益は3億89百万円（前事業年度は2億39百万円）となりました。

なお、当事業年度において、158室タイプのHOTEL AZ山口防府店、香川宇多津店、徳島小松島店、大分幸崎店、262室タイプのHOTEL AZ愛媛伊予店の5店舗を新規開店しました。また、当事業年度末における店舗数は、ホテル店舗が85店舗（直営82店舗、FC3店舗）、館外飲食店舗が4店舗であります。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①資産

当事業年度末における総資産は277億1百万円（前事業年度末は263億38百万円）となりました。

流動資産は16億92百万円（前事業年度末は11億16百万円）となりました。これは、主に現金及び預金が12億22百万円（前事業年度末は4億55百万円）に増加したことによるものであります。

固定資産は260億8百万円（前事業年度末は252億21百万円）となりました。これは、主に有形固定資産が247億91百万円（前事業年度末は240億50百万円）に増加したことによるものであります。

#### ②負債

当事業年度末における負債合計は160億11百万円（前事業年度末は147億33百万円）となりました。

流動負債は44億8百万円（前事業年度末は32億79百万円）となりました。これは、主に短期借入金が21億20百万円（前事業年度末は8億円）に増加したことによるものであります。

固定負債は116億2百万円（前事業年度末は114億54百万円）となりました。これは、主にリース債務が86億64百万円（前事業年度末は79億42百万円）に増加したこと及び長期借入金が26億3百万円（前事業年度末は31億87百万円）に減少したことによるものであります。

#### ③純資産

当事業年度末における純資産は116億89百万円（前事業年度末は116億4百万円）となりました。これは、主に利益剰余金が98億89百万円（前事業年度末は98億3百万円）に増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、12億22百万円（前事業年度末4億55百万円）となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、20億44百万円（前事業年度12億87百万円）となりました。これは、主に税引前当期純利益6億24百万円（前事業年度5億95百万円）、減価償却費13億87百万円（前事業年度12億97百万円）、減損損失3億1百万円（前事業年度5億95百万円）があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14億49百万円（前事業年度20億79百万円）となりました。これは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出14億49百万円（前事業年度20億38百万円）があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億71百万円(前事業年度5億47百万円の使用)となりました。これは、主に短期借入金の純増額13億20百万円(前事業年度8億円)、長期借入金の返済による支出5億83百万円(前事業年度5億83百万円)、配当金の支払額3億4百万円(前事業年度5億32百万円)があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和2年11月期	令和3年11月期
自己資本比率(%)	44.1	42.2
時価ベースの自己資本比率(%)	42.8	46.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	991.2	696.5
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	2.7	3.7

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、国内外の景気は国内の新型コロナウイルス感染症の収束、政府による経済施策等により持ち直しの動きが続くことが期待されますが、感染再拡大、サプライチェーンの混乱による市場・経済への影響、雇用・所得環境の悪化懸念等から依然として不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況下において、当社は断続的な成長を図るため、人材の育成、内部体制の整備に注力し、企業基盤の強化に努めるほか、既存店舗のサービス品質改善、業務効率化を進め集客強化に努めてまいります。また、アフターコロナの宿泊需要拡大を見据え、新規出店においても適切に備えてまいります。今後、依然として不透明な状況が続くことが予想されますが、各施策を実施・徹底し安定的な利益確保に努めてまいります。

翌事業年度(令和4年11月期)の業績見通しにつきましては、売上高120億円、営業利益9億円、経常利益4億50百万円、当期純利益3億円を見込んでおります。

また、当社の剰余金の配当は、株主への利益還元を第一として位置づけ、配当原資確保のための収益力を強化し、断続的かつ安定的に配当を行うという方針に基づき、1株あたり20円を予定しております。

内部留保につきましては、新型コロナウイルス感染症の動向に注視しつつ、新規出店や店舗改装に際しての設備資金に充当し、今後の事業展開への備えとして有効に活用してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準の会計基準を適用しております。当社への影響や今後の事業展開等を踏まえ、国際財務報告基準(IFRS)の適用時期等の検討を進めていく予定です。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和2年11月30日)	当事業年度 (令和3年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	455	1,222
売掛金	481	304
商品	4	5
原材料及び貯蔵品	59	59
前払費用	104	95
その他	11	4
流動資産合計	1,116	1,692
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,655	20,834
減価償却累計額	△8,760	△9,513
建物(純額)	9,894	11,321
構築物	850	926
減価償却累計額	△691	△733
構築物(純額)	159	193
車両運搬具	40	40
減価償却累計額	△38	△39
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	2,387	2,601
減価償却累計額	△2,056	△2,229
工具、器具及び備品(純額)	331	371
土地	5,293	5,294
リース資産	9,175	10,015
減価償却累計額	△2,075	△2,474
リース資産(純額)	7,099	7,541
建設仮勘定	1,271	68
有形固定資産合計	24,050	24,791
無形固定資産		
ソフトウェア	36	31
その他	26	24
無形固定資産合計	62	55
投資その他の資産		
投資有価証券	5	4
出資金	0	0
長期貸付金	179	164
長期前払費用	29	26
繰延税金資産	282	337
敷金及び保証金	610	628
投資その他の資産合計	1,108	1,161
固定資産合計	25,221	26,008
資産合計	26,338	27,701

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和2年11月30日)	当事業年度 (令和3年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	120	137
短期借入金	800	2,120
1年内返済予定の長期借入金	583	583
リース債務	246	272
未払金	432	339
未払費用	372	385
未払法人税等	249	257
未払消費税等	45	10
前受金	245	268
預り金	20	22
前受収益	10	11
ポイント引当金	148	—
その他	3	—
流動負債合計	3,279	4,408
固定負債		
長期借入金	3,187	2,603
リース債務	7,942	8,664
退職給付引当金	50	59
役員退職慰労引当金	49	44
資産除去債務	198	204
その他	26	26
固定負債合計	11,454	11,602
負債合計	14,733	16,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299	1,299
資本剰余金		
資本準備金	500	500
資本剰余金合計	500	500
利益剰余金		
利益準備金	93	93
その他利益剰余金		
別途積立金	3	3
繰越利益剰余金	9,706	9,792
利益剰余金合計	9,803	9,889
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,603	11,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	0
評価・換算差額等合計	1	0
純資産合計	11,604	11,689
負債純資産合計	26,338	27,701

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 令和元年12月1日 至 令和2年11月30日)	当事業年度 (自 令和2年12月1日 至 令和3年11月30日)
売上高	11,343	11,852
売上原価	1,195	1,148
売上総利益	10,148	10,704
販売費及び一般管理費	8,623	9,517
営業利益	1,525	1,186
営業外収益		
受取賃貸料	97	100
助成金収入	44	184
その他	21	20
営業外収益合計	163	306
営業外費用		
支払利息	478	550
その他	19	16
営業外費用合計	497	566
経常利益	1,191	926
特別損失		
減損損失	595	301
特別損失合計	595	301
税引前当期純利益	595	624
法人税、住民税及び事業税	388	289
法人税等調整額	△32	△55
法人税等合計	356	234
当期純利益	239	389

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和元年12月1日 至 令和2年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他別途積立金	利益剰余金繰越利益剰余金					利益剰余金合計	
当期首残高	1,299	500	500	93	3	9,999	10,096	△0	11,896	2	2	11,898
当期変動額												
剰余金の配当						△532	△532		△532			△532
当期純利益						239	239		239			239
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										△0	△0	△0
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△292	△292	—	△292	△0	△0	△293
当期末残高	1,299	500	500	93	3	9,706	9,803	△0	11,603	1	1	11,604

当事業年度(自 令和2年12月1日 至 令和3年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他別途積立金	利益剰余金繰越利益剰余金					利益剰余金合計	
当期首残高	1,299	500	500	93	3	9,706	9,803	△0	11,603	1	1	11,604
当期変動額												
剰余金の配当						△304	△304		△304			△304
当期純利益						389	389		389			389
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										△0	△0	△0
当期変動額合計	—	—	—	—	—	85	85	—	85	△0	△0	85
当期末残高	1,299	500	500	93	3	9,792	9,889	△0	11,689	0	0	11,689

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 令和元年12月1日 至 令和2年11月30日)	当事業年度 (自 令和2年12月1日 至 令和3年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	595	624
減価償却費	1,297	1,387
減損損失	595	301
ポイント引当金の増減額(△は減少)	48	△148
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	8
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	△4
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	478	550
売上債権の増減額(△は増加)	△230	176
たな卸資産の増減額(△は増加)	7	△0
仕入債務の増減額(△は減少)	△32	17
未払金の増減額(△は減少)	△112	△55
未払又は未収消費税等の増減額	△137	△34
その他	△11	58
小計	2,500	2,878
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△478	△550
法人税等の支払額	△734	△284
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,287	2,044
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,038	△1,449
敷金の差入による支出	△60	△20
貸付金の回収による収入	18	18
その他	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,079	△1,449
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	800	1,320
長期借入金の返済による支出	△583	△583
リース債務の返済による支出	△232	△260
配当金の支払額	△532	△304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△547	171
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,340	767
現金及び現金同等物の期首残高	1,795	455
現金及び現金同等物の期末残高	455	1,222

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、前事業年度末において経済活動の再開に伴い宿泊客数は徐々に回復していくと仮定し、感染拡大前の水準まで回復するのは令和3年11月期末以降と想定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大懸念等から、令和4年11月期においてもまだ一定の影響を受けるものと想定しております。しかしながら、経済活動の正常化により、今後の宿泊客数は緩やかに回復するものと想定しております。

当社は、上記の仮定に基づいて、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、報告セグメントがホテル宿泊事業のみであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

## 1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度(自 令和元年12月1日 至 令和2年11月30日)

(単位:百万円)

	宿泊	飲食	その他	合計
外部顧客への売上高	8,044	3,074	224	11,343

当事業年度(自 令和2年12月1日 至 令和3年11月30日)

(単位:百万円)

	宿泊	飲食	その他	合計
外部顧客への売上高	8,705	2,924	223	11,852

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、報告セグメントがホテル宿泊事業のみであるため、記載を省略しています。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 令和元年12月1日 至 令和2年11月30日)	当事業年度 (自 令和2年12月1日 至 令和3年11月30日)
1株当たり純資産額	763円30銭	768円89銭
1株当たり当期純利益金額	15円74銭	25円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (令和2年11月30日)	当事業年度 (令和3年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,604	11,689
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,604	11,689
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,203,622	15,203,622

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 令和元年12月1日 至 令和2年11月30日)	当事業年度 (自 令和2年12月1日 至 令和3年11月30日)
当期純利益(百万円)	239	389
普通株式に係る当期純利益(百万円)	239	389
普通株式の期中平均株式数(株)	15,203,622	15,203,622

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。